令和8年10月

東郷町・豊明市
水の官民連携（ウォーターPPP）導入可能性調査に伴う民間市場調査説明会
（第2回）

説明の流れ

1 本説明会の主旨

2 アンケート調査の結果

3 検討している水の官民連携（ウォーターPPP）の事業内容

4 事業開始までのスケジュール（予定）

5 追加アンケート調査へのご協力のお願い

1．本説明会の主旨

本説明会の主旨

- 東郷町・豊明市では、水の官民連携（ウォーターPPP）の導入可能性について共同で検討を行っており、6月29日に第１回説明会を開催いたしました。

- 第２回説明会は、第１回説明会後に実施しましたアンケート調査の結果をご説明するとともに、現在の検討内容をご説明するものです。

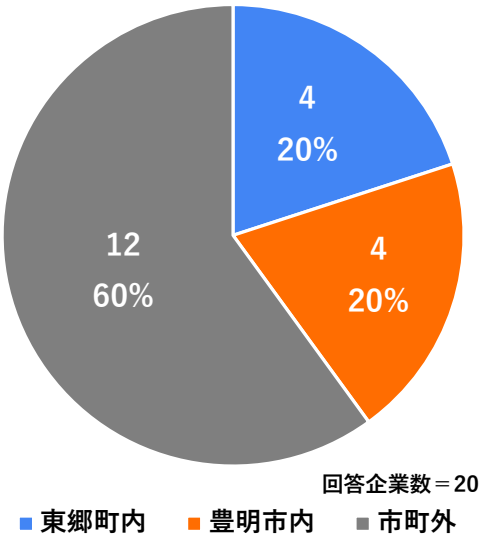
※　**本説明会の内容は、すべて現時点の内容です。**
今後検討によって変更する可能性がありますのでご了承ください。

2．アンケート調査の結果

回答企業の事業などに関する質問

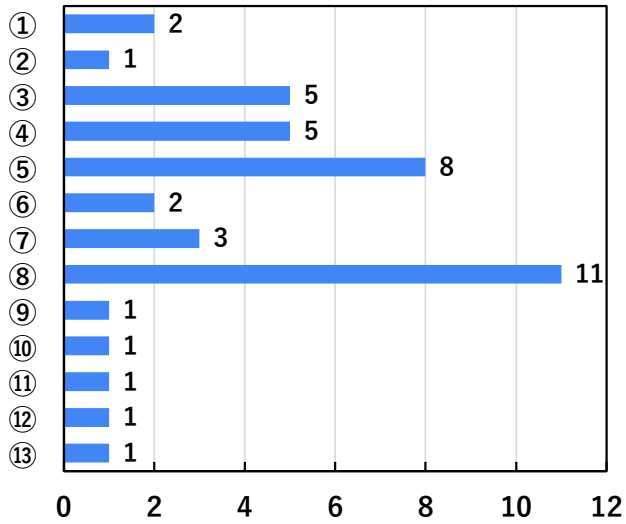
【設問1-1】アンケート調査の回答企業

・回答企業は20社。
・このうち東郷町内企業は4社、豊明市内企業は4社であった。



【設問1-2】主たる事業に該当するものをお答えください。

・下水道管路の工事や維持管理を主な事業とする企業から最も多く回答を得た。
・処理場及びポンプ場の工事や維持管理、コンサルタント等の幅広い企業から回答を得た。



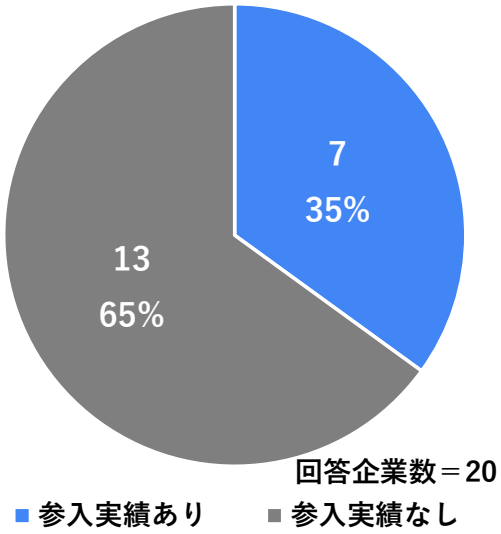
①コンサルタント（下水道管路）
②コンサルタント（下水処理場・ポンプ場）
③維持管理（下水道管路：点検・調査）
④維持管理（下水道管路：清掃）
⑤維持管理（下水道管路：修繕）
⑥維持管理
（下水処理場・ポンプ場：運転管理）
⑦維持管理（下水処理場・ポンプ場：
修繕（機械・電気設備））
⑧工事（下水道管路）
⑨工事（下水処理場・ポンプ場：機械設備）
⑩ポンプメーカー
⑪その他（設計/建築工事）
⑫その他（建物施設の維持管理）
⑬その他（PM事業）

- **多数の地元企業を含む20社から回答をいただきました。**
- **主に管路施設の維持管理、工事などを主たる事業とする多数の企業から回答をいただきました。**

回答企業の事業などに関する質問

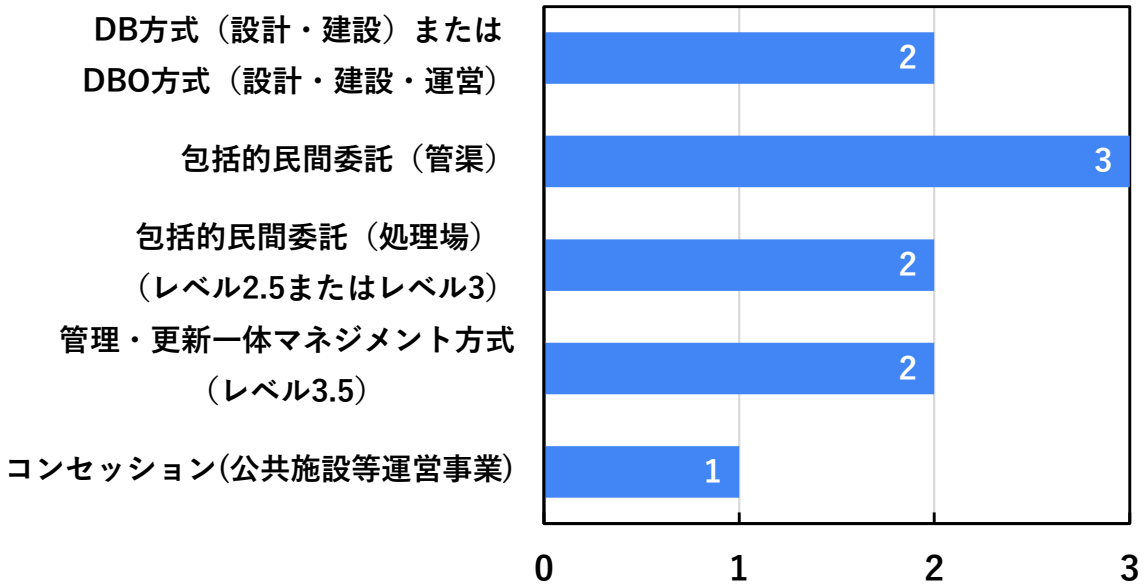
【設問1-3】官民連携事業（コンセッション方式、管理更新一体マネジメント方式、包括的民間委託、DB方式、DBO方式等）への参入実績について教えてください。

・参入実績のない企業が比較的多いが、参入実績のある企業7社（35%）から回答を得た。



【設問1-4】参入実績の事業形態について教えてください。

・包括的民間委託（管渠・処理場）や管理更新一体マネジメント方式（レベル3.5）の実績を有する企業から回答を得た
・DB方式（設計・建設）またはDBO方式（設計・建設・運営）や、コンセッション(公共施設等運営事業)の実績を有する企業からも回答を得た。

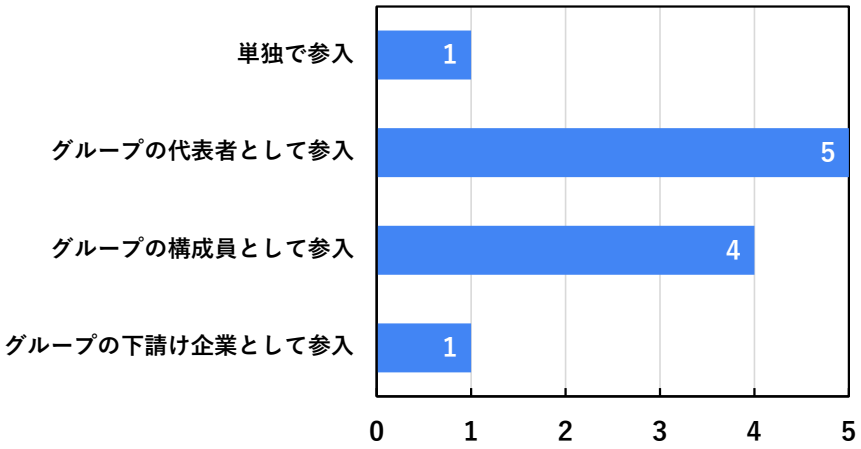


➢ **包括的民間委託やレベル3.5など、様々な官民連携事業の参入実績を有する企業からご意見をいただきました。**

回答企業の事業などに関する質問

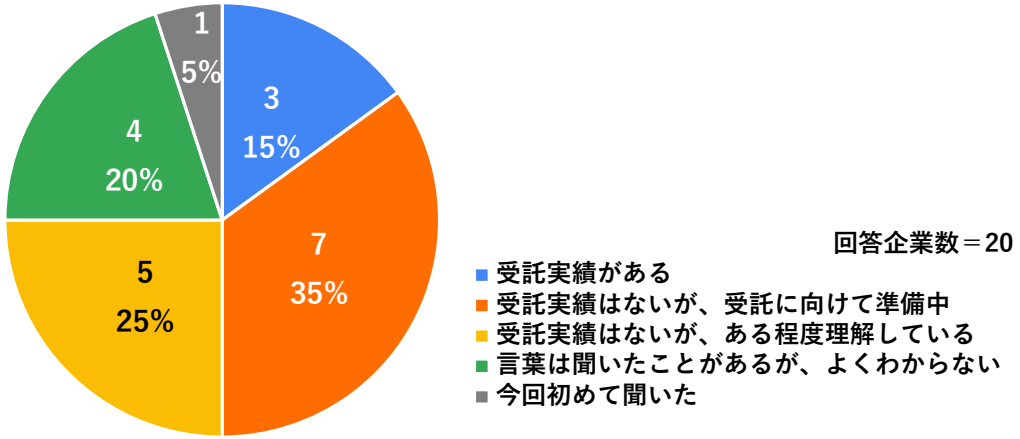
【設問1-5】参入実績における貴社の参入体制について教えてください。

・参入実績のある企業は、グループの代表者として実績を有する企業が最も多く、次いで構成員として参入した実績を有する企業が多かった。
・単独での参入や下請け企業としての参入実績を有する企業からも回答を得た。



【設問1-6】水の官民連携（ウォーターPPP）の実績等

・水の官民連携（ウォーターPPP）への実績や認識について、「受託実績はないが、受託に向けて準備中」が35%であり、最も多い結果となった。
・全回答企業のうち、3/4は「受託実績がある」、「受託実績はないが、受託に向けて準備中」、または「受託実績はないが、ある程度理解している」のどれかに回答しており、ある程度、水の官民連携（ウォーターPPP）を認識している企業が多いことがわかった。

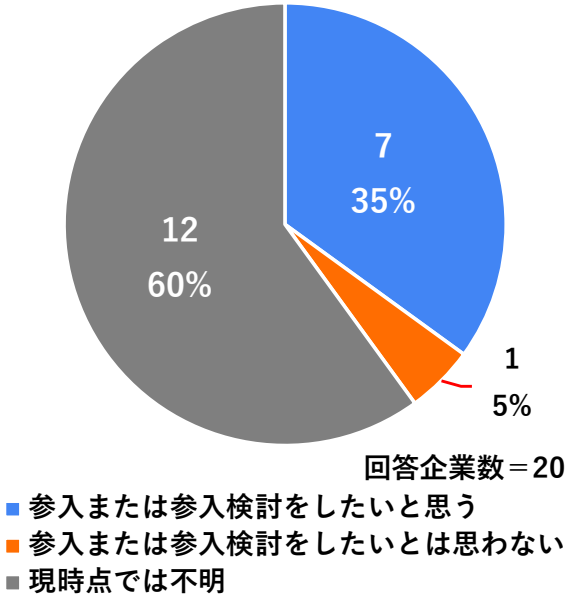


- **官民連携事業のグループの代表者や構成員として参入実績を有する多数の企業からご意見をいただきました。**
- **水の官民連携の実績を有する企業や、参入を検討中の企業など、官民連携事業を認識している企業から多数ご意見をいただきました。**

水の官民連携（ウォーターPPP）の参入意向

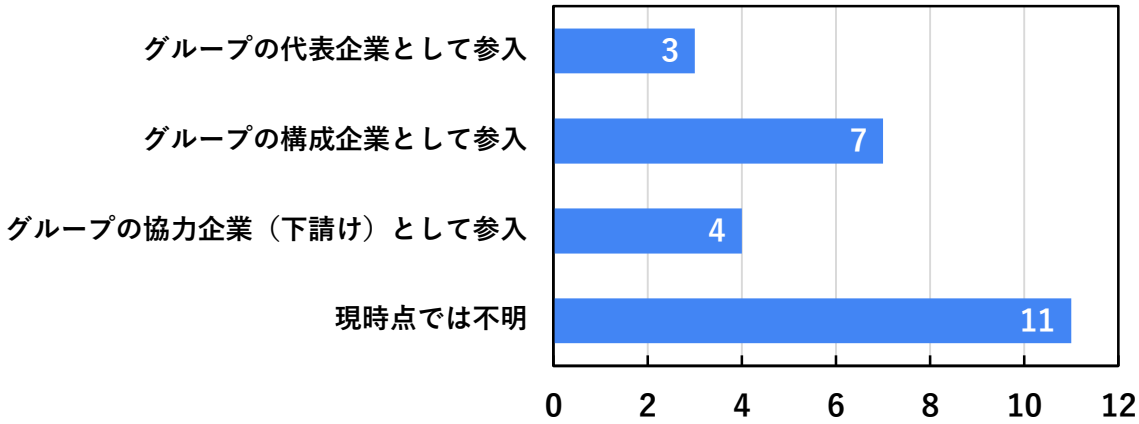
【設問2-1】本市町が水の官民連携（ウォーターPPP）を導入する場合、参入意向について教えてください。

- 本事業への参入意向がある企業は7社（35%）であった
- 「参入または参入検討をしたいと思わない」と回答した企業は1社のみであった
- 「現時点では不明」と回答した企業は12社（60%）で最も多い結果となった。



【設問2-2】貴社が想定している参入体制について教えてください。

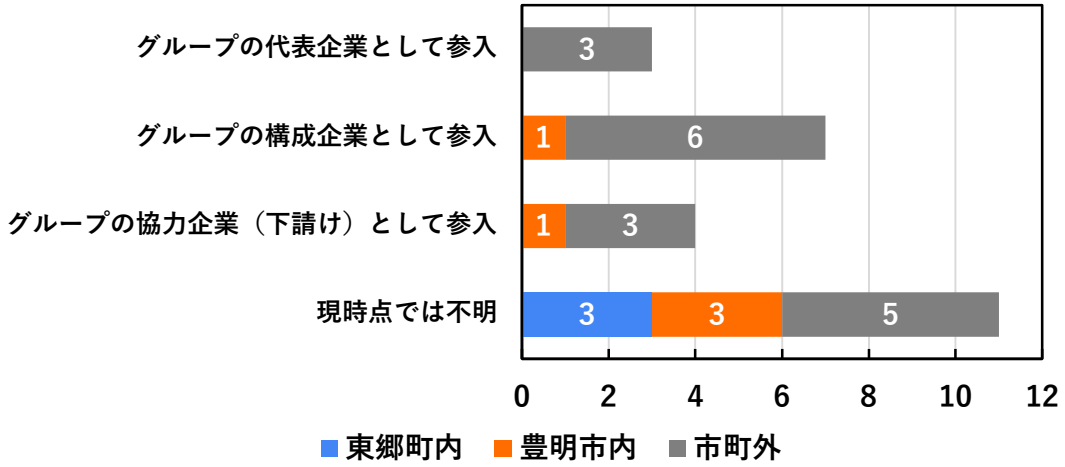
- 本事業へ参入意向のある企業は、グループの構成員を想定している企業が多いことがわかった
- 東郷町内及び豊明市内の企業も一定数、参入意向があることがわかった
- 管路施設関連の企業が多く参入意向を示しているが、ポンプ場関連の企業も一定数、参入意向を確認できた。

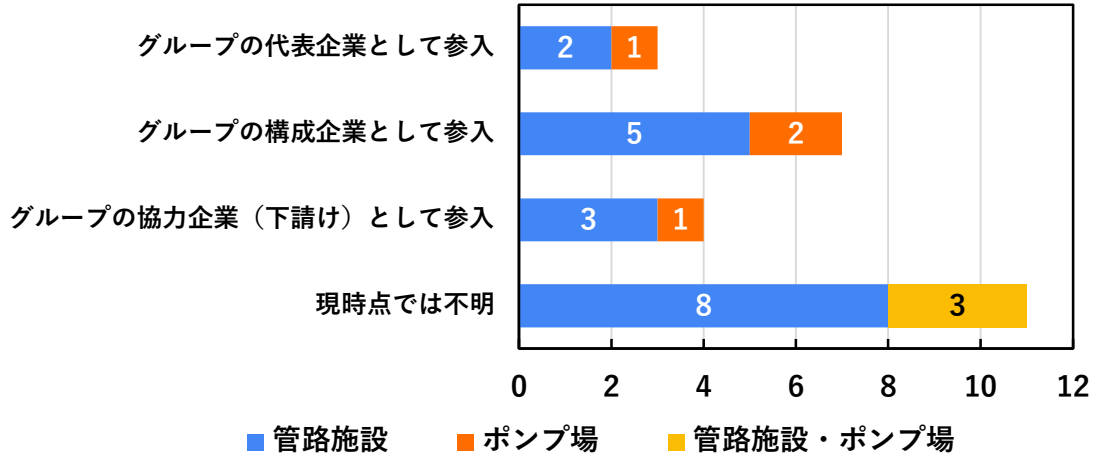


- **多数の企業が本事業へ参入を検討していました。**
- **グループの代表企業や、管路施設、ポンプ場関連の企業が参入を検討していました。**

水の官民連携（ウォーターPPP）の参入意向

【設問2-2】貴社が想定している参入体制について教えてください。



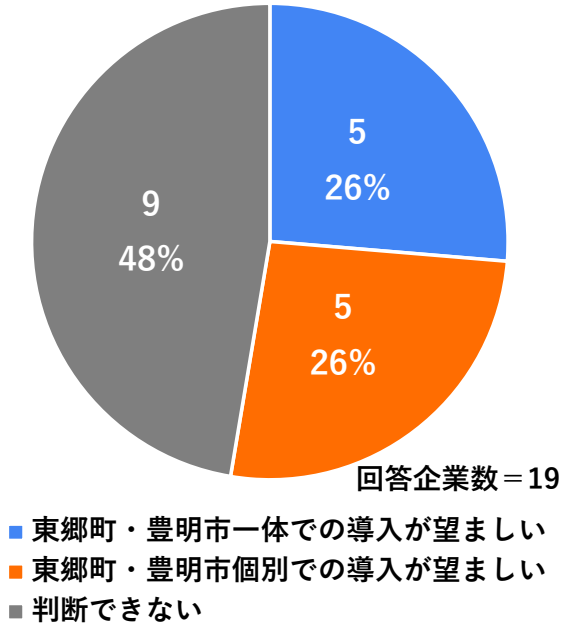


- 豊明市内の企業が参入を検討していました。
- 管路施設、ポンプ場を主たる事業としている企業が参入を検討していました。

水の官民連携（ウォーターPPP）の対象範囲・対象施設

【設問3-1】東郷町と豊明市の共同での導入を検討しております。望ましい対象範囲について、教えてください。

- 「東郷町・豊明市一体での導入が望ましい」と「東郷町・豊明市個別での導入が望ましい」と回答した企業はどちらも5社（26%）であった
- 「東郷町・豊明市一体での導入が望ましい」の理由には、事業量を一定規模確保できるため、効率的な運営体制の構築や人員・機材の有効活用が可能となり、スケールメリットによるコスト削減や民間事業者のノウハウ・創意工夫の効果的な活用が期待できる等の意見があった。
- 「東郷町・豊明市個別での導入が望ましい」の理由には、地元企業との調整の難しさや民間事業者が負うリスクの増大への懸念等からスモールスタートを望む意見があった。

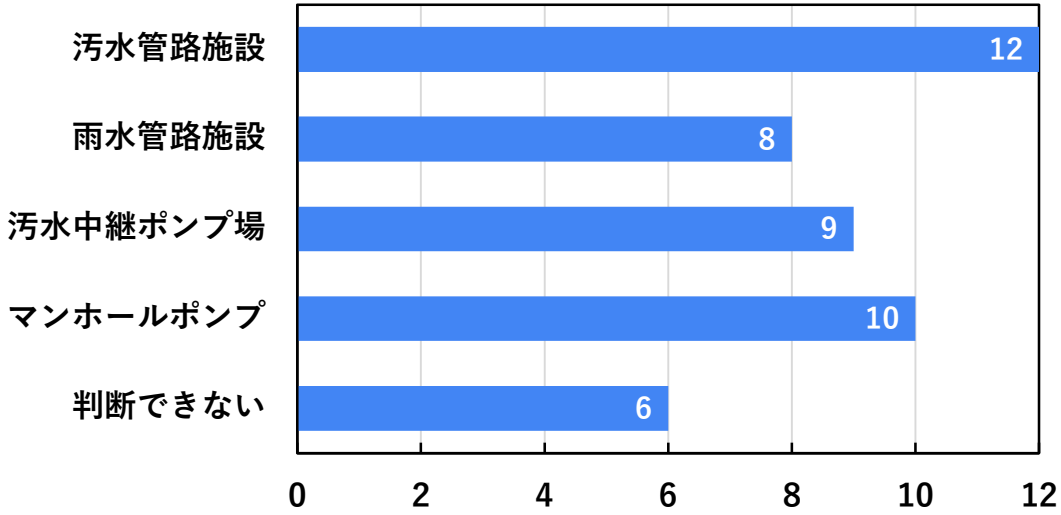


- **東郷町・豊明市一体での導入を望む企業と、個別での導入を望む企業は同数でした。**
- **一体で導入することによる導入効果が高いと考えており、個別での導入を望む企業のご意見を伺いつつ検討を進めます。**

水の官民連携（ウォーターPPP）の対象範囲・対象施設

【設問3-3】望ましい対象施設に関する意見を教えてください。

・汚水管路施設について、12社から回答を得ており、最も多い結果となった。
・雨水管路施設、汚水中継ポンプ場、マンホールポンプについても8社以上から回答を得た。
・事業量の確保、スケールメリットの最大化、維持管理の効率化の観点から、他企業の連携も想定し、「汚水管路施設、雨水管路施設、汚水中継ポンプ場、マンホールポンプ」のすべてを対象とすべき等の意見があった。
・雨水管路施設については、豪雨災害も多発もあり、慎重な検討が必要等の意見があった。



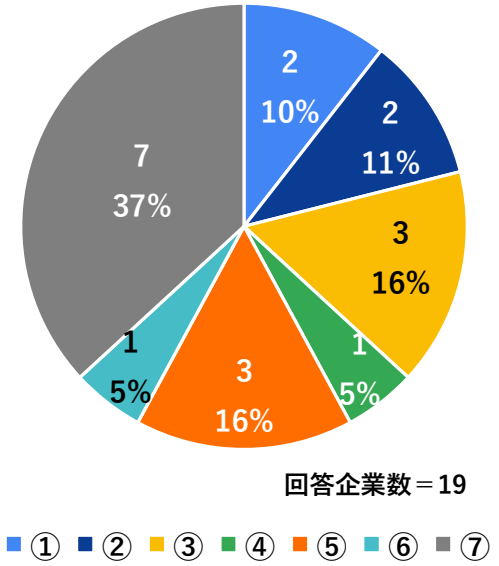
- **対象施設として、全ての下水道管理施設について望ましいとの意見でした。**
- **雨水管路施設について、浸水被害のリスクを踏まえて慎重な検討が必要との意見がありました。**

水の官民連携（ウォーターPPP）の事業方式

【設問4-1】貴社として、本市町が管路施設に官民連携事業を導入するにあたり、最もふさわしいと考える事業方式を教えてください。

・更新支援型を希望する企業が多く、特に更新支援型（実施設計有り・発注支援有り・施工監理なし）が3社（16%）であり、比較的多い結果となった。
・ポンプ場関連の企業はすべて「判断できない」であった。
・更新実施型は3社（16%）であり、コンセッション方式を希望する企業は1社のみであった。

事業方式	実施設計	発注支援	施工管理	回答数
①更新支援型	無し	無し	無し	2
②更新支援型	有り	無し	無し	2
	無し	有り	無し	0
	無し	無し	有り	0
③更新支援型	有り	有り	無し	3
	有り	無し	有り	0
④更新支援型	無し	有り	有り	1
	有り	有り	有り	0
⑤更新実施型	—	—	—	3
⑥コンセッション方式	—	—	—	1
⑦判断できない	—	—	—	7



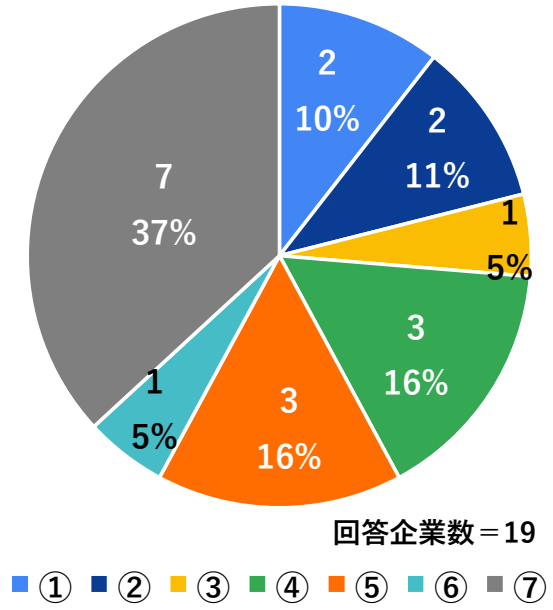
- **管路施設について、更新支援型（8社）と更新実施型（3社）をふさわしいとする意見が多く見られました。**
- **コンセッションをふさわしいとする企業は1社のみでした。**

水の官民連携（ウォーターPPP）の事業方式

【設問4-2】貴社として、本市町が汚水中継ポンプ場・マンホールポンプに官民連携事業を導入するにあたり、最もふさわしいと考える事業方式を教えてください。

・更新支援型を希望する企業が多く、特に更新支援型（実施設計無し・発注支援有り・施工監理有り）が3社（16%）であり、比較的多い結果となった
・ポンプ場関連の企業について、①、②、⑤が1社であり、④が2社であった。
・更新実施型は3社（16%）であり、コンセッション方式を希望する企業は1社のみであった。

事業方式	実施設計	発注支援	施工管理	全回答数	内、ポンプ場関連企業
①更新支援型	無し	無し	無し	2	1
②更新支援型	有り	無し	無し	2	1
	無し	有り	無し	0	0
	無し	無し	有り	0	0
③更新支援型	有り	有り	無し	1	0
	有り	無し	有り	0	0
④更新支援型	無し	有り	有り	3	2
	有り	有り	有り	0	0
⑤更新実施型	—	—	—	3	1
⑥コンセッション方式	—	—	—	1	0
⑦判断できない	—	—	—	7	1



- **ポンプ場等について、更新支援型（8社）と更新実施型（3社）をふさわしいとする意見が多く見られました。そのうち、ポンプ場関連企業は更新支援型（4社）、更新実施型（1社）がふさわしいとの意見でした。**
- **コンセッションをふさわしいとする企業は1社のみでした。（ポンプ場関連企業は0社）**

水の官民連携（ウォーターPPP）の事業方式

【設問4-3】質問（4-1、4-2）で回答していただいた理由を教えてください。

・更新支援型を希望する理由として、限定的な事業範囲からの開始が望ましい、地元企業や民間事業者の受注機会を確保したい、自社が対応可能な業務範囲で最小限のリスクとしたいとの意見があった。

・更新支援型における実施設計・発注支援・施工監理について、これらを事業範囲とする場合、改築更新工事の受注が困難となる可能性があり、事業者の参入意欲の低下につながるため、更新支援型（CMなし）が望ましい等の意見があった。

・更新実施型を希望する理由として、維持管理と改築・更新を一体的に実施することで、事業の効率化やコスト削減が期待できるとの意見があった。

・コンセッションについては、1社のみ希望しており、経営・施設への投資判断や人材の確保・育成の面においても民間企業のノウハウを発揮する場が増え、他の事業方式より効果的に事業運営できるとの意見があった。

【設問4-4】コンセッション方式（レベル４）を導入する場合について、貴社のご意見を教えてください。

・コンセッション（レベル4）は事業リスクや料金収受の負担が大きく、参入事業者が限定されること、管路施設のリスク評価が難しいことから、まずは管理・更新一体マネジメント方式等を経て段階的に導入すべきとの意見があった。

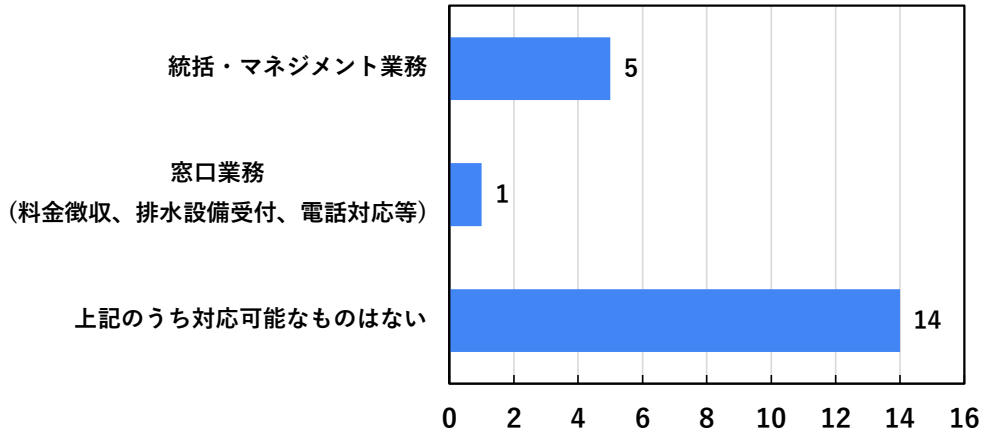
・将来的な人口減少などの課題解決に向けて、インフラ施設の運営管理で得たアセットを地域に還元できる方策を考えていきたい等の意見も得た。

・情報不足や現段階では見解を持てないことを理由に、賛否を判断できないとの意見も得た。

水の官民連携（ウォーターPPP）の対応可能業務

【設問5-1】共通業務について、自社で対応可能な業務を教えてください。

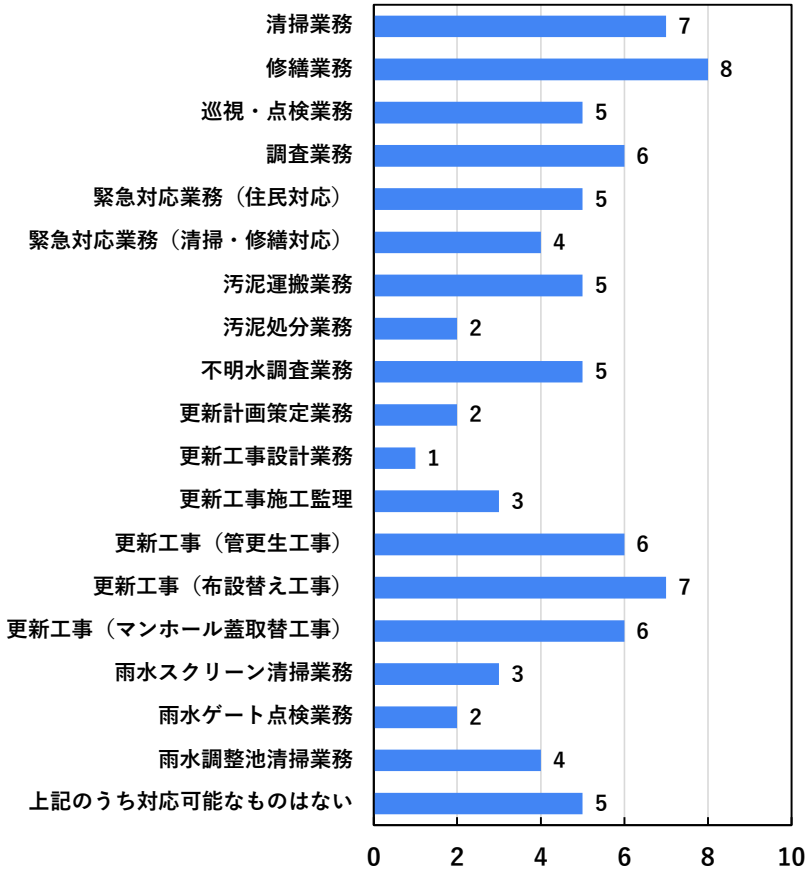
・統括・マネジメント業務は5社が対応可能と回答を得た。
・窓口業務(料金徴収、排水設備受付、電話対応等)は1社のみが対応可能であった。



- **統括・マネジメント業務、窓口業務に対応可能との意見がありました。**
- **管路施設について、ほとんどの業務に対応可能な企業がありましたが、汚泥処分、更新計画策定、実施設計、雨水ゲート点検、更新工事発注支援に対応可能な企業が少ない結果でした。**

【設問5-2】管路施設業務について、自社で対応可能な業務を教えてください。

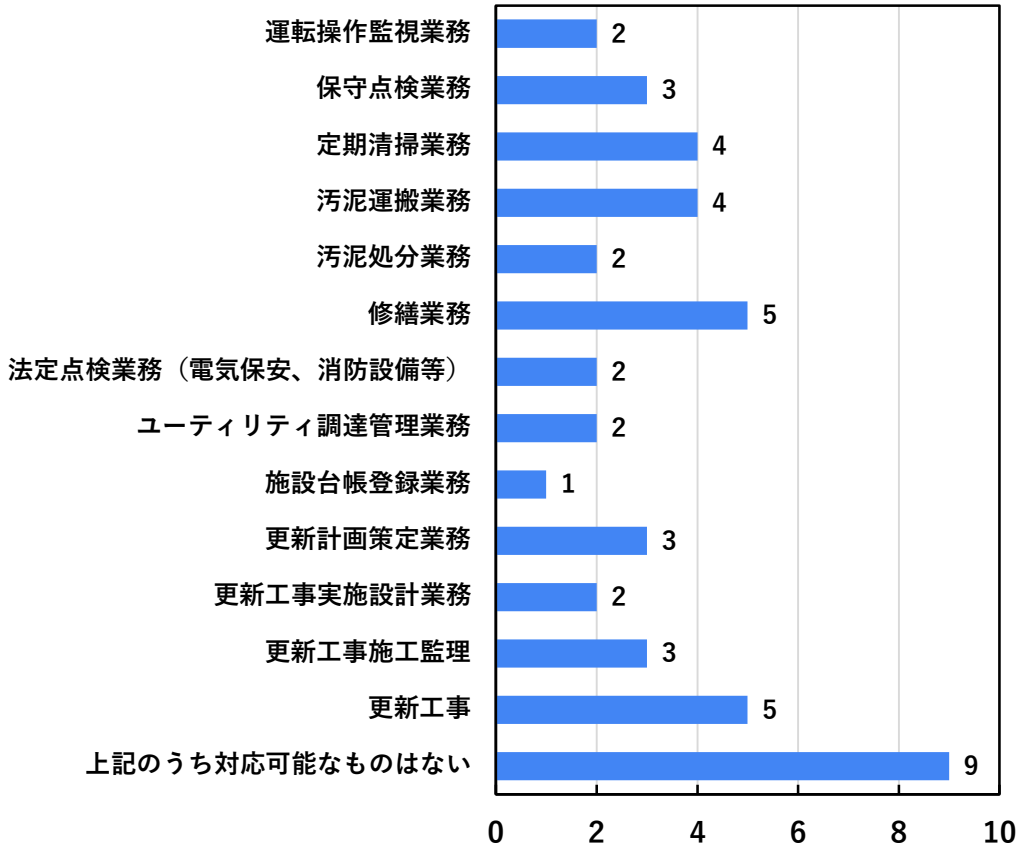
・汚泥処分、更新計画策定、実施設計、雨水ゲート点検以外はそれぞれ3社以上が対応可能と回答を得た。
・更新工事発注支援業務は対応可能な企業は0社であった。



水の官民連携（ウォーターPPP）の対応可能業務

【設問5-3】汚水中継ポンプ場・マンホールポンプ業務について、自社で対応可能な業務を教えてください。

・運転操作監視、汚泥処分、法定点検、ユーティリティ調達、施設台帳登録、実施設計業務以外はそれぞれ3社以上が対応可能と回答を得た。
・更新工事発注支援業務は対応可能な企業は0社であった。

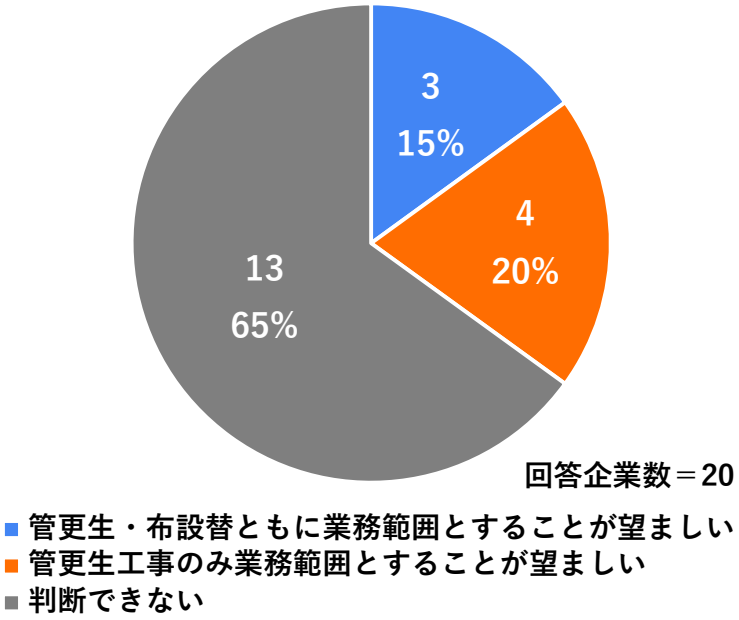


- **ポンプ場関連企業は、ポンプ場に関する業務について、おおむね対応可能でした。**
- **ただし、運転操作監視、汚泥処分、法定点検、ユーティリティ調達、施設台帳登録、実施設計、更新工事発注支援業務については、対応可能な企業が少ない結果でした。**

管路施設の更新工事に関する意向

【設問6-1】管路施設の更新工事について、本市町が水の官民連携（ウォーターPPP）を導入する場合、管路施設の更新工事の業務範囲についてご意見を教えてください。

・「管更生工事・布設替え工事ともに業務範囲とすることが望ましい」について、3社から回答を得ており、その理由には「管更生」と「布設替」から最適な工法を選択・施工できることにより、発注の効率化や合理的なインフラ保全につながる等の意見があった。
・「管更生工事のみ業務範囲とすることが望ましい」について、4社から回答を得ており、その理由には管更生は下水道維持管理事業者が対応できることや、布設替えは地元業者の参入機会を確保のため、市町発注が望ましい等の意見があった。



- **管路施設の更新工事について、管更生工事、布設替工事ともに業務範囲とすることについて、複数の肯定的な意見がありました。**
- **ただし、管路施設の更新工事は、地元業者の参入機会を確保するため、市町が発注することも考えられます。**
- **管更生工事のみを業務範囲とし、布設替工事については、業務範囲外とする意見もありました。**

本事業のスキームについて

【設問7-1】管路施設の性能発注における指標や、指標の導入にあたり留意すべき事項がありましたらご記入ください。

・性能規定の設定について、溢水件数や苦情件数、道路陥没件数、緊急対応件数など、事業者が直接管理しにくい結果等は慎重な検討が必要との意見あり、事業者が直接管理できる点検・調査の実施状況や計画策定状況などを指標とすることが望ましい等の意見があった。

・性能規定の設定タイミングについて、事業開始当初は仕様規定とし、事業の進捗や実績を踏まえながら、将来的に性能発注へ移行が現実的である等の意見があった。

【設問9-1】水の官民連携（ウォーターPPP）を受託するにあたり、事業者のリスク負担の設定で留意すべき事項がありましたらご記入ください。

・物価変動について、物価スライド条項の設定、適用条件やリスク分担の明確化を求める意見があった

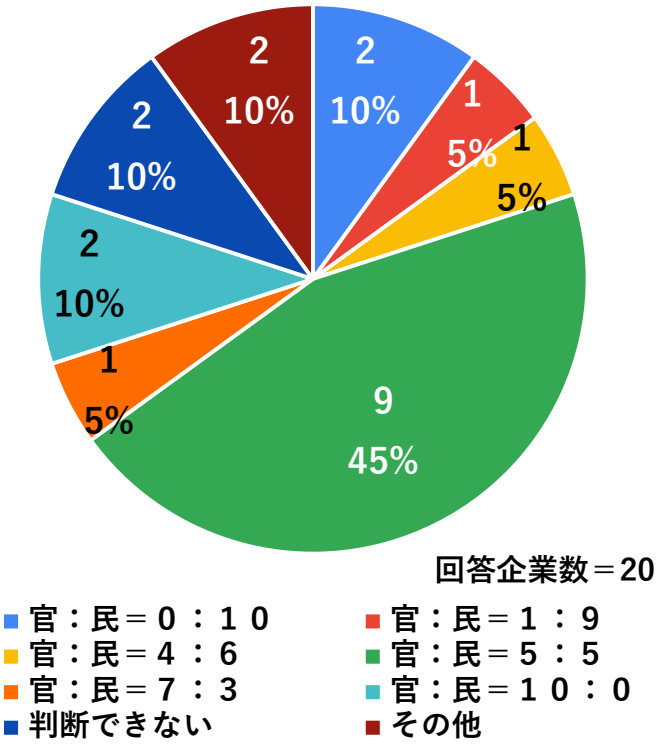
・管路施設について、事前の状態把握が難しく、潜在的な劣化や故障リスクを十分に把握できないことへの懸念が示された

・自然災害等の不可抗力は官民双方とって予測困難であり、民間事業者のみが負担することは適切ではないとの意見があった。

本事業のスキームについて

【設問8-1】本市町が水の官民連携（ウォーターPPP）を導入する場合、プロフィットシェアの適切な官民割合と考えられるものを教えてください。

・シェア割合について、「官：民＝5：5」が9社であり、最も多い結果となった。
・その他については、「事業特性やリスク度合いに応じた柔軟な設定」や「その都度協議により決める」等の意見があった。

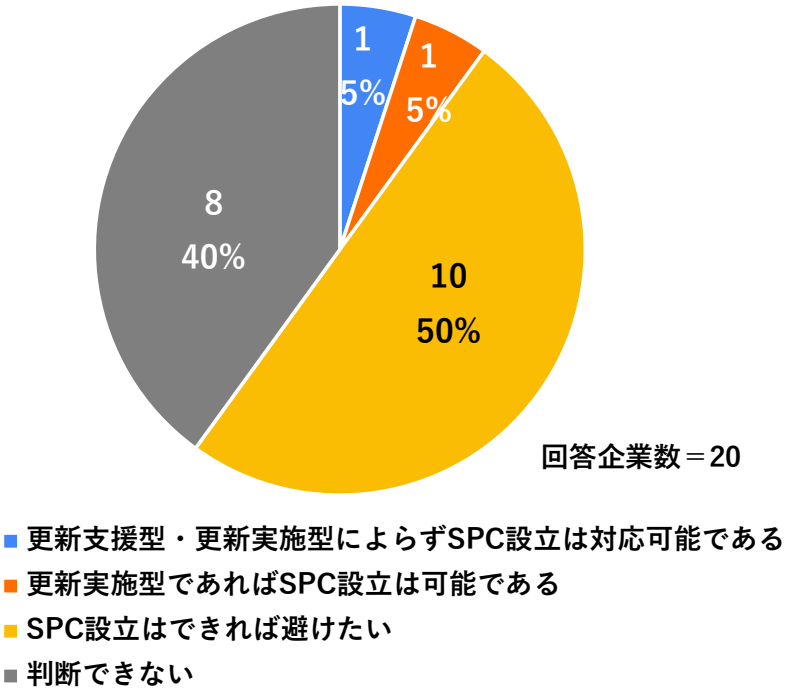


➢ **プロフィットシェアの官民割合については、官：民＝5：5とする意見が多く見られました。**

本事業のスキームについて

【設問10-1】事業者の体制として、共同企業体（JV）もしくは特別目的会社（SPC）が想定されます。参入する際のSPCの設立について意見を教えてください。

・「SPC設立はできれば避けたい」が10社であり、最も多い結果となった。
・SPCの設立にはコストや事務負担が大きく、対象事業規模を踏まえるとJVでの参画が現実的であるとの意見が多くあった。



企業グループで実施することについては肯定的ですが、SPCの設立については否定的な意見が多く見られました。

その他

【設問11-1】本市町の水の官民連携（ウォーターPPP）に関するご要望や配慮を望む事項があれば、理由とあわせて教えてください。（事業への反映をお約束するものではありません）。

・サービス水準の維持・向上には、業務実態に見合った適切な費用設定や、事業選定において提案内容を重視すべき等の意見があった

・緊急対応の迅速化や、老朽化に伴う事故を未然に防ぐための予防保全のさらなる強化が必要等の意見もあった。

【設問11-2】その他、本市町の水の官民連携（ウォーターPPP）全般に関するご意見がありましたら教えてください。

・地元企業が継続して事業に参画できる仕組みを求める意見があった

・事業費やリスクについて、実際の業務量を踏まえた適切な事業費設定や、物価・人件費上昇への対応を求める意見を得た。

３．検討している水の官民連携（ウォーターPPP）の事業内容

東郷町対象施設（東郷町内全域の下水道管理施設を対象に検討を行っています。）

管路施設（汚水・雨水）	事業名称	東郷町公共下水道
	形態	流域関連公共下水道
	処理区	東郷処理区
	排除方式	分流式
	整備面積	汚水：544.5 ha、雨水276.7 ha
	整備延長	汚水：162km、雨水4km

部田山汚水中継ポンプ場	所在地	東郷町清水四丁目地内
	敷地面積	約960m^2
	計画揚水量	148.32ha
	ポンプ口径・台数	0.094m^3/秒=5.64m^3/分　200mm×2台
	併用開始年月	平成9年4月
	経過年数	29年（令和8年度4月時点）

	ポンプ場名	吐出量(㎥/分)	供用開始	経過年数(令和8年度時点)
マンホールポンプ（3か所）	御岳マンホールポンプ場	0.894×2	H20	18
	兵庫マンホールポンプ場	0.343×2	R4	4
	白土マンホールポンプ場	0.12×2	H30	8

豊明市対象施設（豊明市内全域の下水道管理施設を対象に検討を行っています。）

管路施設（汚水・雨水）	事業名称	豊明市公共下水道
	形態	流域関連公共下水道
	処理区	豊明処理区
	排除方式	分流式
	整備面積	汚水：868.3ha、雨水582.1 ha
	整備延長	汚水：251km、雨水18km

マンホールポンプ 37か所

ポンプ場名	口径(mm)	出力(kW)	供用開始	経過年数	ポンプ場名	口径(mm)	出力(kW)	供用開始	経過年数	ポンプ場名	口径(mm)	出力(kW)	供用開始	経過年数
E-6	80	3.70	H2	36	Q-481-1		0.40	H14	24	U-370	65	0.75	H16	22
D-67	80	3.70	H1	37	Q-481-2		0.40	H13	25	U-372	65	0.75	H16	22
D-32	80	3.70	H4	34	T-433-2	50	0.40	H14	24	U-375	50	0.75	H16	22
C-80	80	3.70	S62	39	M-405-2	50	0.40	H14	24	T-576-1	50	0.40	H16	22
I-25	80	7.50	H6	32	U-53	65	1.50	H15	23	M-20-092-01	150	5.50	R2	6
G-128	65	1.50	H11	27	U-236	80	15.00	H15	23	SY258-2		0.40	H2	36
H-13	80	2.20	H7	31	U-239		1.50	H15	23	SYG-80	80	1.50	H1	37
M-1E	50	0.75	H8	30	U-252	65	0.75	H16	22	SY144		0.75	S62	39
K-225	65	1.50	H8	30	U-263	65	0.75	H16	22	SYA-14	80	2.20	H4	34
M-347	65	1.50	H9	29	U-272	65	1.50	H16	22	SYD-24-1	65	0.75	H6	32
M-306	50	0.75	H9	29	U-325	65	3.70	H16	22	SYG-99	50	0.40	H11	27
M-379		0.75	H9	29	U-348	65	0.75	H16	22	山新田2	50	1.00	H16	22
										MS-502	65	0.75	R7	1

管路施設の事業内容（案）

業務内容	東　郷　町				豊　明　市			
	現状	レベル3.5		レベル4	現状	レベル3.5		レベル4
		更新支援型	更新実施型			更新支援型	更新実施型	
点検・調査・清掃	委託	●	●	●	委託	●	●	●
緊急対応（住民対応）	直営	●	●	●	直営	●	●	●
緊急対応（清掃・修繕）	委託	●	●	●	委託	●	●	●
修繕（200万円以下）	委託	●	●	●	委託	●	●	●
修繕（200万円超過）	委託	▲	●	●	委託	▲	●	●
汚泥運搬	―	●	●	●	委託	▲	▲	▲
汚泥処分	―	●	●	●	委託	▲	▲	▲
更新計画策定	委託	●	●	●	委託	●	●	●
更新実施設計	委託	▲	●	●	委託	▲	●	●
更新工事発注支援	直営	▲	―	―	直営	▲	―	―
更新工事施工管理	直営	▲	―	―	直営	▲	―	―
更新工事	委託	―	●	●	委託	―	●	●
下水道台帳調書等作成	委託	▲	▲	▲	委託	▲	▲	▲

●：基本的に業務に含む、▲：業務に含むか検討を行う、 ―：基本的に業務に含まない

マンホールポンプの事業内容（案）

業務内容	東　郷　町				豊　明　市			
	現状	レベル3.5		レベル4	現状	レベル3.5		レベル4
		更新支援型	更新実施型			更新支援型	更新実施型	
緊急対応	委託	●	●	●	委託	●	●	●
保守点検	委託	●	●	●	委託	●	●	●
定期清掃	委託	●	●	●	委託	●	●	●
修繕（200万円以下）	委託	●	●	●	委託	●	●	●
修繕（200万円超過）	委託	▲	●	●	委託	▲	●	●
汚泥運搬	―	●	●	●	委託	▲	▲	▲
汚泥処分	―	●	●	●	委託	▲	▲	▲
ユーティリティ調達管理	直営	●	●	●	直営	―	―	―
更新計画策定	委託	●	●	●	委託	●	●	●
更新実施設計	委託	▲	●	●	委託	▲	●	●
更新工事発注支援	直営	▲	―	―	直営	▲	―	―
更新工事施工管理	直営	▲	―	―	直営	▲	―	―
更新工事	委託	―	●	●	委託	―	●	●
監視システム	委託	▲	▲	▲	委託	▲	▲	▲
施設台帳登録	委託	▲	▲	▲	―	―	―	―

●：基本的に業務に含む、▲：業務に含むか検討を行う、 ―：基本的に業務に含まない

汚水中継ポンプ場の事業内容（案）

業務内容	東　郷　町				豊　明　市			
	現状	レベル3.5		レベル4	現状	レベル3.5		レベル4
		更新支援型	更新実施型			更新支援型	更新実施型	
緊急対応	委託	●	●	●	—	—	—	—
運転操作監視	委託	●	●	●	—	—	—	—
保守点検	委託	●	●	●	—	—	—	—
法定点検	委託	●	●	●	—	—	—	—
修繕（200万円以下）	委託	●	●	●	—	—	—	—
修繕（200万円超過）	委託	▲	●	●	—	—	—	—
汚泥運搬	委託	●	●	●	—	—	—	—
汚泥処分	委託	●	●	●	—	—	—	—
ユーティリティ調達管理	直営	●	●	●	—	—	—	—
更新計画策定	委託	●	●	●	—	—	—	—
更新実施設計	委託	▲	●	●	—	—	—	—
更新工事発注支援	直営	▲	—	—	—	—	—	—
更新工事施工管理	直営	▲	—	—	—	—	—	—
更新工事	委託	—	●	●	—	—	—	—
施設台帳登録	委託	▲	▲	▲	—	—	—	—

●：基本的に業務に含む、▲：業務に含むか検討を行う、 —：基本的に業務に含まない

その他の事業内容（案）

業務内容	東　郷　町				豊　明　市			
	現状	レベル3.5		レベル4	現状	レベル3.5		レベル4
		更新支援型	更新実施型			更新支援型	更新実施型	
店舗等の排水水質検査	―	●	●	●	委託	●	●	●
下水道業務継続計画(BCP)	―	●	●	●	直営	●	●	●
料金徴収窓口	委託	▲	▲	▲	直営	▲	▲	▲
排水設備受付	直営	▲	▲	▲	委託	▲	▲	▲
各委託業務発注・管理	委託	▲	▲	▲	直営	▲	▲	▲
料金直接収受	直営	―	―	●	直営	―	―	●
運営管理	直営	―	―	●	直営	―	―	●

●：基本的に業務に含む、▲：業務に含むか検討を行う、 ―：基本的に業務に含まない

更新支援型（CM無し）の特徴

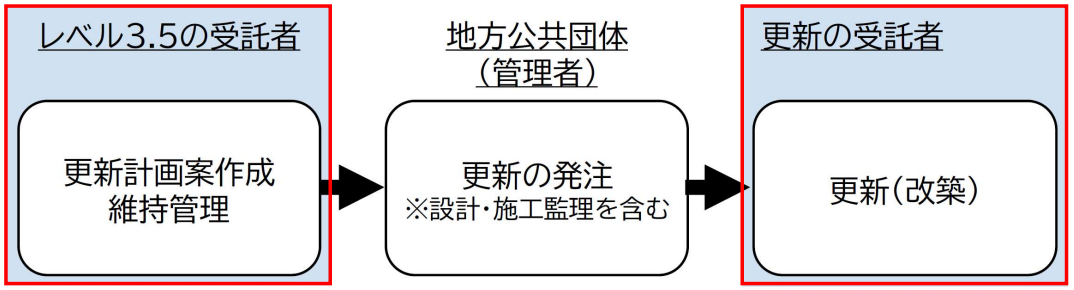
項目	メリット	デメリット
自治体の視点	• **導入準備の手間が少ない：**比較的簡易な手続きで導入可能であり、詳細な事前調査（デューデリジェンス）やＰＦＩ法に基づく手続きが不要 • **地元企業の受注機会と公平性の維持：**更新工事を自治体が従来どおり個別・分離発注できるため、地元建設会社の参入機会や競争性を確保できる • **段階的な移行が容易：**直営や現行の委託から移行するリスクが比較的低く、職員の技術力や知識を一定程度維持できる	• **職員の負担軽減効果が限定的：**更新工事の発注や施工管理業務が自治体側に残るため、職員の業務負担軽減効果は比較的低い • **維持管理と更新の一体化の効果が薄い：**日々の点検や清掃で得た気づきや現場情報を、別途発注する更新工事へ直接連動させる効果が薄い
受注者の視点	• **参入ハードルが低い：**事業規模が小さく関連企業が少ないため、比較的参入が容易 • **リスクが小さい：**更新工事に関する事業費の変動や突発的な施工リスクを直接負わないため、参入意欲が高まる	• **事業規模が限定的：**業務範囲が維持管理・計画策定に限られるため、事業規模が小さい • **民間の自由度が限定的：**民間裁量による自由度が低く、大幅な収益拡大やコスト縮減の提案が難しい

更新支援型（CM有り）の特徴

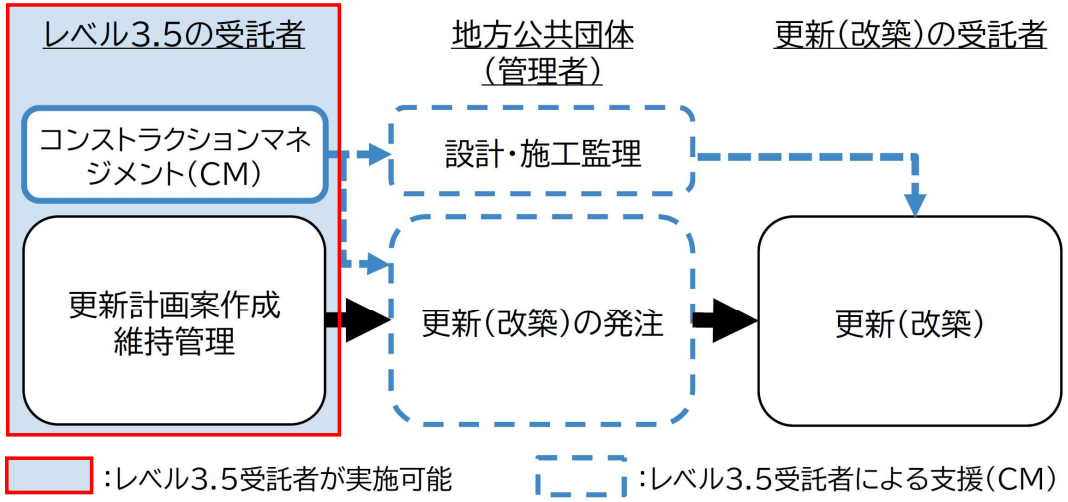
項目	メリット	デメリット
自治体の視点	• **職員の負担軽減：**専門的な知識を要する更新工事の発注事務や施工管理をCMに任せられるため、自治体職員の負担を大きく軽減できる • **工事品質・コストの適正化：**専門知識を持つCMの助言・マネジメントにより、設計・工事の適切なチェックや品質向上を図ることができる • **地元企業の受注機会と公平性の維持：**更新工事を自治体が従来どおり個別・分離発注できるため、地元建設会社の参入機会や競争性を確保できる	• **委託費の増加：**職員が直営で行っていた発注事務や施工管理を委託するため、CM業務委託費が新たに追加される • **受託者の更新工事参入制限：**CM業務を行う受託者は、公平性・透明性確保の観点から、自治体が別途発注する更新工事を受注できなくなる場合がある（次ページ図参照）
受注者の視点	• **マネジメント技術の活用：**統括・監理能力を強みとする企業が事業参入できる • **事業・業務管理の円滑化：**自治体と関連企業の連携が図られ、事業の効率化が期待できる	• **更新工事受注機会の喪失：**CM業務を受託すると自社やグループ企業が、別途発注される更新工事等の本工事に応募できなくなるため、工事受注を目指す地元建設会社や主要メーカー等の参入意欲が低下する

CM（コンストラクションマネジメント）を導入する場合の課題

● 更新支援型



● 更新支援型＋コンストラクションマネジメント（CM）※ピュア型CM方式を想定



■CM業務は中立性を担保する必要があるため、レベル3.5（更新支援型）の受託者は、CM業務の対象となる業務や工事の入札契約に参加することができない。

■建設工事の特記仕様書や金入り設計書を作成支援する詳細設計業務等を含める場合についても、レベル3.5（更新支援型）の受託者は、その建設工事の入札契約に参加することはできない。

更新実施型の特徴

項目	メリット	デメリット
自治体の視点	• **職員の負担軽減：**維持管理から計画策定、工事完了までを一括発注するため、自治体職員の負担を最も大きく軽減できる • **ライフサイクルコストの低減：**維持管理と更新の一体マネジメントにより、施工の工夫や工期短縮、予防保全など費用削減効果が比較的高い • **迅速な更新対応：**不具合の発見から工事着手までの判断が速く、道路陥没等の重大事故リスクを未然に防止しやすい • **維持管理しやすい設備の導入：**運転管理者の視点を反映し、省エネ機器やメンテナンス効率の高い設備、LCC削減提案が期待できる	• **地元企業の排除リスク：**大規模な一括発注となるため、外部の大手企業が参入することで、地元企業が協力企業や下請企業に限定され、公平性・競争性確保が困難 • **導入準備の難易度が高い：**長期の更新工事の事業量予測を踏まえて予定価格を設定し、予算を確保する必要がある • **職員の技術力低下：**維持管理から工事までを委託するため、現場での技術習得機会が減少する • **特定メーカー依存と公平性の問題：**既存設備のメーカーに依存している場合、受託者選定時の公平性・競争性の確保が困難
受注者の視点	• **事業規模の拡大：**維持管理に比べて更新工事の事業量は大きく、長期間で一括受注できる • **民間の自由度の向上：**技術提案や創意工夫が発揮しやすく、高いスケールメリットと収益性を確保できる	• **高い事業リスク：**物価・人件費高騰リスクに加え、管路施設の維持管理や施工上のリスクを負う • **グループ体制の構築・維持が難易：**関連企業が多く、コンソーシアムの組成や維持に係る手間やコストが大きい • **既存設備メーカーとの調整が難易：**適正価格での見積や協力を得られないリスクが懸念される

東郷町【管路施設】事業スキーム案の定性的な評価

東郷町 管路施設	レベル3.5			レベル4
	更新支援型 （CM方式無し）	更新支援型 （CM方式有り）	更新実施型	コンセッション
定性的な評価結果	△	△	○	×
考え方	• 更新実施型は、更新工事を含むことにより、職員の負担軽減効果が高まるとともに、維持管理から工事までを一体的に実施することで、ライフサイクルコストの削減効果を期待できるなど、導入効果が最も高い。 • 更新支援型は導入しやすいが、その一方で導入効果が小さい。 • コンセッションは、職員の負担軽減効果が高く、民間事業者の創意工夫が発揮されやすいが、PFI法の適用やデューデリジェンスの準備等、導入に時間を要する。また、国のガイドラインでは、レベル3.5はコンセッションに準ずる効果が期待でき、段階的にコンセッションへ移行するための官民連携方式とあることから、今回はコンセッションを導入しない。 • アンケート調査では、管更生工事が可能な企業6社、布設替工事が可能な企業7社が回答しており、更新実施型は3社、更新支援型は8社が希望している。			

※現況に比べて「導入効果が高い」もしくは「リスクが少ない」は○、「効果・リスクが同程度」は△、
「効果が低い」もしくは「リスクが高い」は▲、「導入が困難」は×

東郷町【ポンプ施設】事業スキーム案の定性的な評価

東郷町 汚水中継ポンプ場 ・マンホールポンプ	レベル3.5			レベル4
	更新支援型 （CM方式無し）	更新支援型 （CM方式有り）	更新実施型	コンセッション
定性的な評価結果	△	△	○	×
考え方	• 更新実施型は、更新工事を含むことにより職員の負担軽減効果が高まるとともに、維持管理から工事までを一体的に実施することで、ライフサイクルコストの削減効果が期待できるなど、導入効果が最も高い。 • 更新支援型は導入しやすいが、その一方で導入効果が小さい。 • コンセッションは、職員の負担軽減効果が高く、民間事業者の創意工夫が発揮されやすいが、PFI法の適用やデューデリジェンスの準備等、導入に時間を要する。また、国のガイドラインでは、レベル3.5はコンセッションに準ずる効果が期待でき、段階的にコンセッションへ移行するための官民連携方式とあることから、今回はコンセッションを導入しない。 • アンケート調査では、ポンプ更新工事が可能な企業5社が回答しており、更新実施型は1社、更新支援型は4社が希望している。			

※現況に比べて「導入効果が高い」もしくは「リスクが少ない」は○、「効果・リスクが同程度」は△、
「効果が低い」もしくは「リスクが高い」は▲、「導入が困難」は×

豊明市【管路施設・ポンプ施設】事業スキーム案の定性的な評価

豊明市 管路施設 ・マンホールポンプ	レベル3.5			レベル4
	更新支援型 （CM方式無し）	更新支援型 （CM方式有り）	更新実施型	コンセッション
定性的な評価結果	△	○	△	×
考え方	• 地元企業への影響が懸念されるため、更新実施型の導入は困難（地元企業が対応していない管更生工事であれば影響は小さい）。 • 更新支援型は、「CM方式有り」として職員の負担軽減効果を期待する。 • 「CM方式有り」とすることで、別途発注される更新工事の入札契約に、受託者が参入できないことについて、どの程度影響があるかアンケート調査やヒアリングにより確認する。 • コンセッションは、職員の負担軽減効果が高く、民間事業者の創意工夫が発揮されやすいが、PFI法の適用やデューデリジェンスの準備等、導入に時間を要する。また、国のガイドラインでは、レベル3.5はコンセッションに準ずる効果が期待でき、段階的にコンセッションへ移行するための官民連携方式とあることから、今回はコンセッションを導入しない。 • アンケート調査では、管更生工事が可能な企業6社、布設替工事が可能な企業7社が回答しており、更新実施型は3社、更新支援型は8社が希望している。			

※現況に比べて「導入効果が高い」もしくは「リスクが少ない」は○、「効果・リスクが同程度」は△、
「効果が低い」もしくは「リスクが高い」は▲、「導入が困難」は×

事業方式の検討方針

■東郷町：定性的な評価により管路施設・ポンプ施設について更新実施型が優位

- 地元企業が参入可能で公平性・競争性を確保したスキームを検討します。
- 管更生工事・布設替工事に区分して、地元企業の意見を確認して導入を検討します。
- 物価や人件費の高騰や不具合発生により、受注者が過度なリスクを負わないよう適正なリスク分担を検討します。
- 既存設備メーカーが優位にならないよう受託者選定時の公平性・競争性を確保する方法を検討します。
- 職員の技術力が低下しないよう、事業のモニタリング等の実施方法を検討します。

■豊明市：定性的な評価により管路施設・ポンプ施設について更新支援型（CM有り）が優位

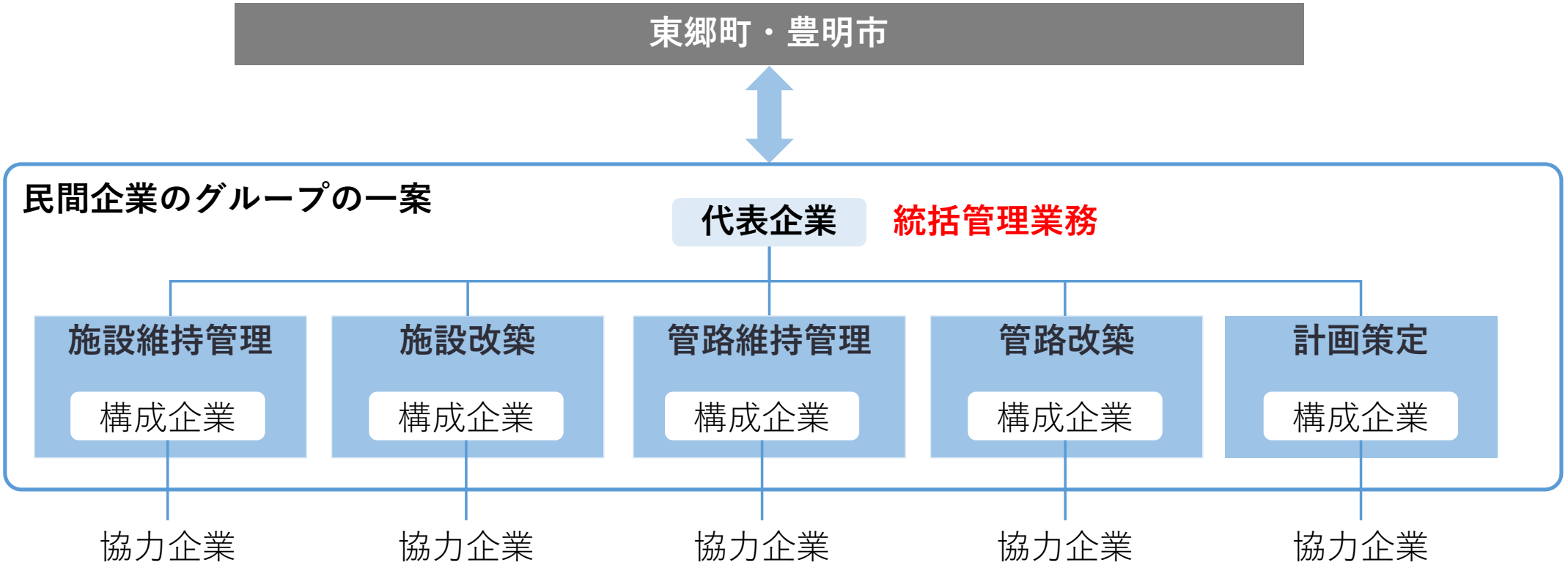
- 必要なCM業務範囲を検討し、委託費が増大しないよう検討します。
- 受託者が更新工事を受注できない可能性があるため、CM業務範囲等を検討するとともに、アンケート調査やヒアリングによって企業の意見を確認します。
- 地元企業に影響の少ない管更生工事のみを含む更新実施型とすることも検討します。

■両市町が広域連携し、水の官民連携（ウォーターPPP）の共同発注を検討

- 両市町に共通する業務を一体的に実施することで、事業規模を拡大して企業の参入意欲を高めるとともに、スケールメリットによるコスト縮減を期待します。
- 両市町の事業方式が異なる場合も想定し、共同で実施する事業スキームや発注方法等を検討します。
- アンケート調査やヒアリングによって企業の意見を確認します。

■今後、定量的な評価と追加アンケート調査等の結果を踏まえて、総合的な評価を実施

統括管理業務に関する検討内容



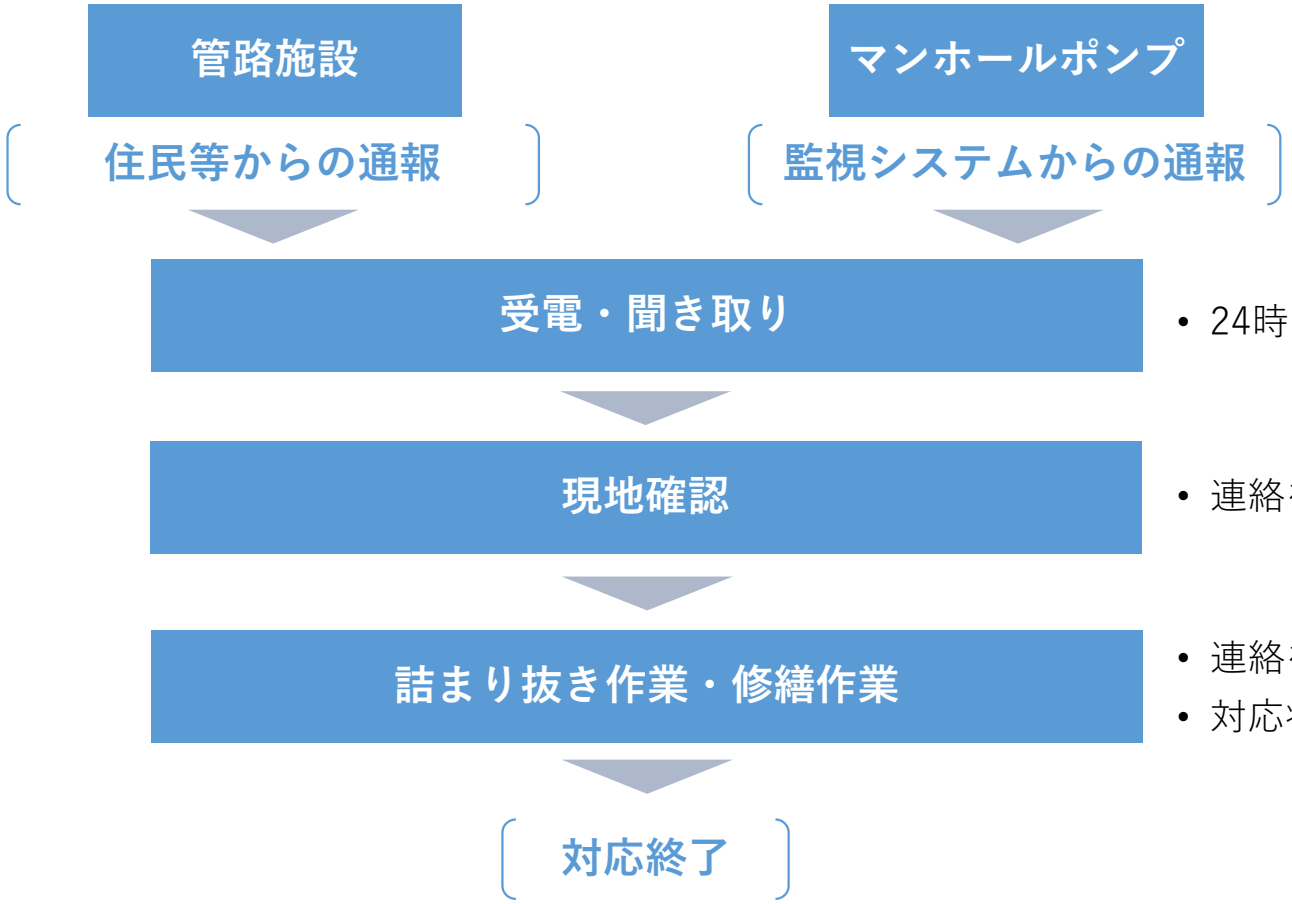
統括管理業務に関する検討内容

検討内容

- 統括管理者の専任・常駐配置や、資格・実績要件について
- 統括管理業務の内容について

区分	項目	業務内容
業務全体に係るマネジメント業務	一元管理	一元的な業務管理、官公庁との協議および関係法令等に基づく手続き
	受託者間の調整	各種会議の調整（委託者向け、ＪＶ企業間）、関係機関との調整および書類のとりまとめ
	工程管理	業務計画、定例会議
	管理者の履行確認の対応	履行確認の対応、検査対応、提案事項への対応
	セルフモニタリング	実施計画書の作成、報告書の作成、継続的改善
	業務データ管理・情報公開	実施業務のデータ集約・情報の整理、維持管理作業・情報公開資料の作成補助
	事業管理	予算・実施費用等の管理、業務間での数量・予算の調整等、 インフレスライドや契約見直し対応
	災害対応	災害対応の全体調整、災害時維持修繕協定の締結の支援、BCP訓練の対応
	住民への広報活動・情報公開	自治体催事イベント等への広報活動、住民への周知文書等の作成・配布
事業・サービスの向上に資するマネジメント業務	業務改善	実施結果の分析と課題整理や課題についての改善提案、 品質向上・コスト削減・住民サービス向上への取組
	新たな社会要請への対応	中長期的な事業マネジメントの提案、次期の官民連携事業に向けた提案
	事業マネジメントの実践	事業マネジメント計画案の作成、効率的なデータ管理手法の提案・導入
	技術継承、人材育成	マニュアル作成や勉強会による人材育成、人材確保による執行体制の確保

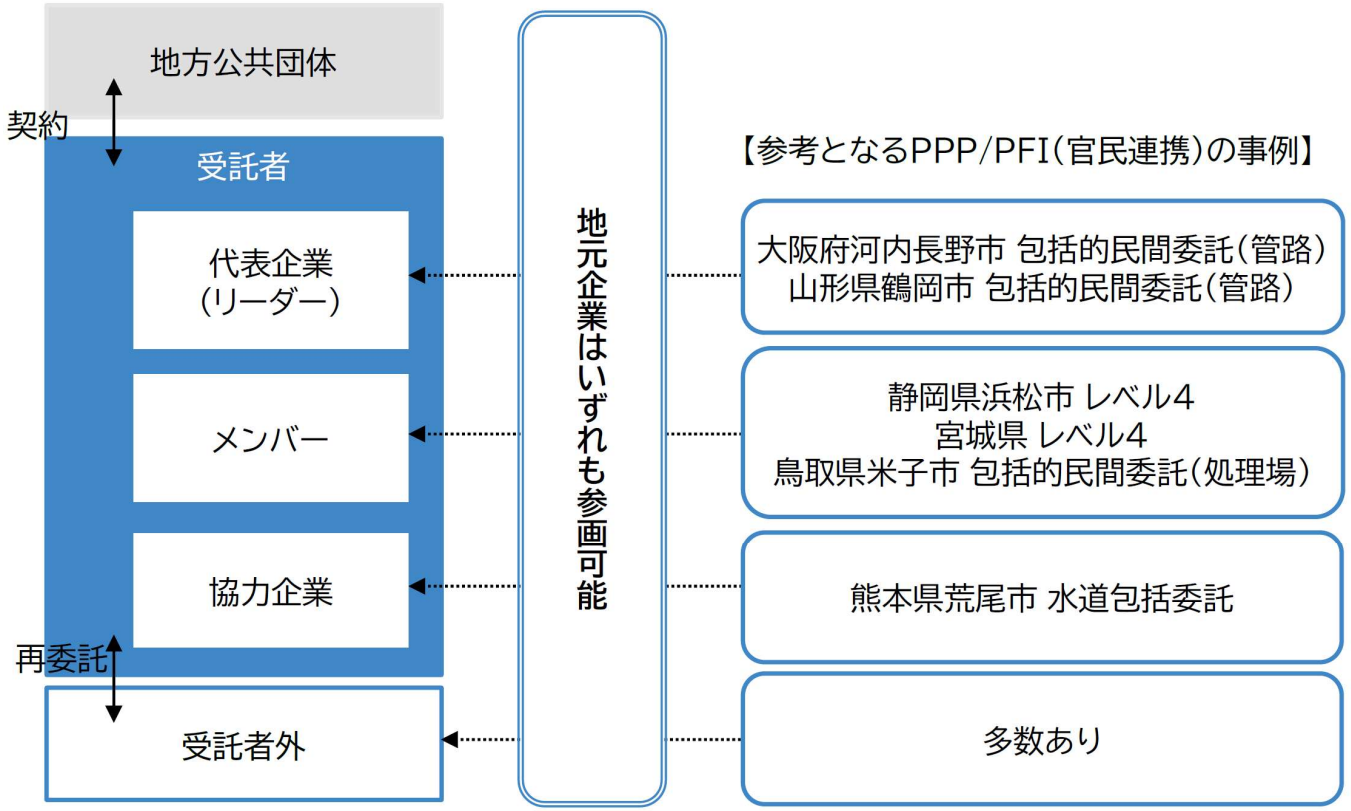
緊急対応業務に関する検討内容



- 24時間、365日対応
- 連絡を受けてから規定時間内に到着
- 連絡を受けてから規定時間内に対応
- 対応状況を関係者に報告

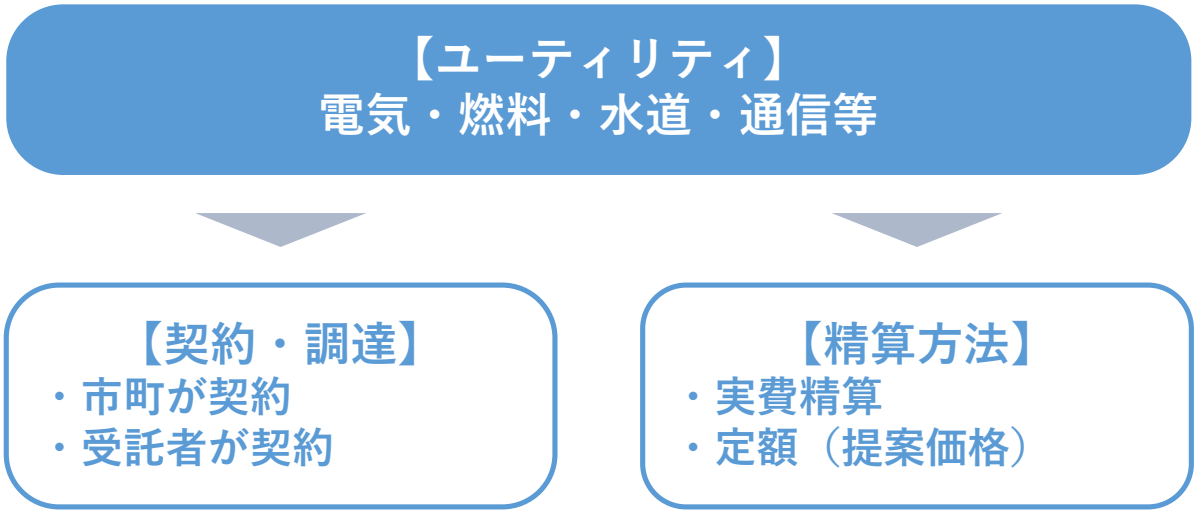
➢ 緊急対応業務の業務範囲について検討
➢ サービス向上に向けた規定内容について検討

地元企業の参画に関する検討内容



- 地元企業の担当可能な業務（更新工事・清掃等）を対象範囲とすることについて検討
- 地元企業の参画を入札参加要件とすることについて検討
- 地元企業の参画や活用について、プロポーザルの加点要素とすることについて検討

ユーティリティ調達管理業務に関する検討内容

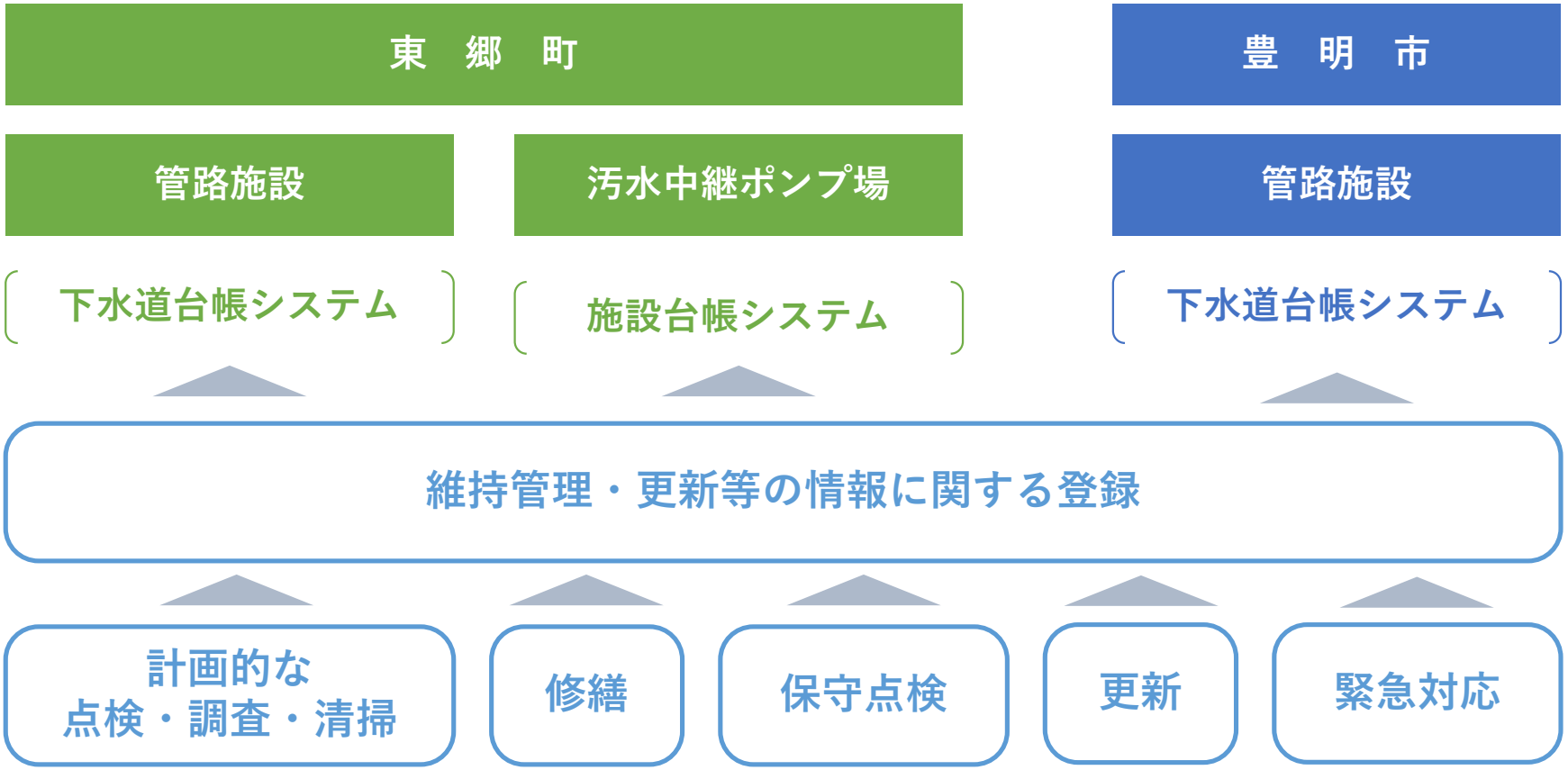


➢ユーティリティの契約・調達について検討

➢ユーティリティ費用の精算方法について検討

（物価変動については、別途物価スライド条項を考慮する方針です）

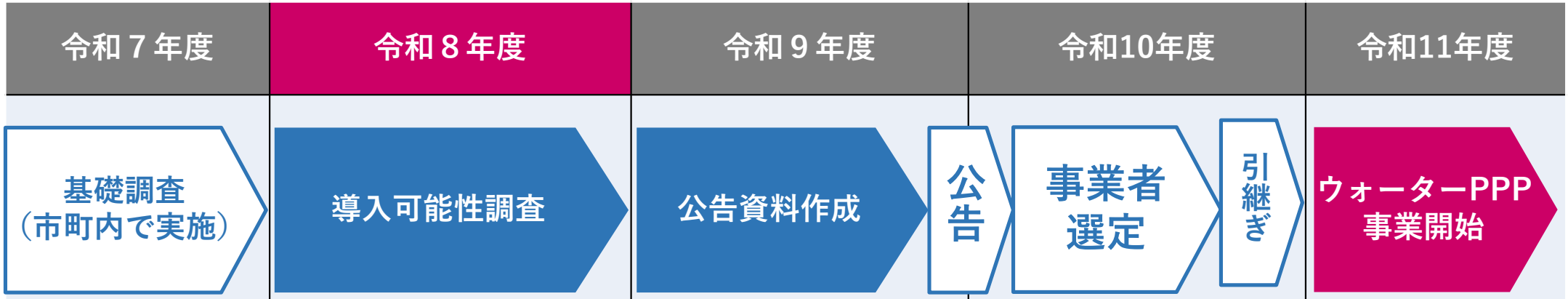
情報管理システム業務に関する検討内容



➢ 業務に関する維持管理や更新等の情報をシステムに登録する業務について検討

４．事業開始までのスケジュール（予定）

事業開始までのスケジュール（予定）



共同化による実施方針の決定	現況・課題の整理、 導入可能性調査の必要事項整理、事業スキームの選定、民間市場調査	契約書、要求水準書、公募資料等作成、 事業費積算、	公告、 公募型プロポーザル、 契約、業務引継ぎ	

5．追加アンケート調査へのご協力のお願い

追加アンケート調査項目

No.	調査項目
1	貴社の事業などに関する質問
2	東郷町・豊明市における水の官民連携（ウォーターPPP）の広域連携に関する意向
3	コンセッション（レベル4）に関する意向
4	更新工事に関する意向
5	ＣＭ方式に関する意向
6	統括管理業務に関する意向
7	緊急対応業務に関する意向
8	地元企業の参画に関する意向
9	ユーティリティ調達管理業務に関する意向
10	情報管理システム業務に関する意向
11	その他（水の官民連携（ウォーターPPP）に関する課題・ご意見等について）
12	ヒアリング希望

追加アンケート調査へのご協力のお願い

- 東郷町・豊明市における水の官民連携（ウォーターPPP）について、民間事業者様のご意見をお伺いするため、アンケート調査を実施いたします。
- **10/ 8 (木)東郷町・豊明市のホームページにて、アンケート調査フォームを掲載いたします。**

URL： https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSf2YCfuFElSu3_e5-QlMPSCneLx65bs3zFErWP01CBBHIBjoA/viewform?usp=header

- ご協力いただける場合は、**10/ 22 (木)まで**にご回答の送信をお願いいたします。
- WEB上の回答が困難な場合は、下記の事務局までお問合せください。

事務局：株式会社ＮＪＳ　　担当 ：廣瀬　　E-Mail：koya_hirose@njs.co.jp

ご清聴ありがとうございました